

PR

多様性推進のために 企業は何をすべきか



会合の冒頭では株式会社SOGOインバートジャパンの小木曾麻里氏が「D&E&Iの現在地とこれから」というテーマで講演。小木曾氏は、「社会の多様性」「公平性」「包括性」を高めるための対策「D&E&I」「ダイバーシティ」「ワーフレイング」などにアドバイス。また、D&E&Iは「基本的人権力で逆風」が起きている現状を伝え、その上で「D&E&Iは基本的人権の観点からも、企業価値を向上させるという経済的観点からも、日本を取り組まなければならない課題だと指摘。多様性を推進するための企業の課題として「ワーダーシップ」「戦略」「対話」の3つの要素をとらえる「誇れないところを挙げた。そして、「日本の多様性はとてもゆっくりと進んでいる状況もと遠く進めていたために何ができるのか、今日ぜひ皆さんに議論して持ち帰っていただきたい」と述べた。

所属する組織を超えて意見交換する場面。性差による機会の不公平感の偏見、性差による経験や学びの場が、女性は制約をうけているのではないかと感じる。「女性の立場として、責任を負いたくはないけれど福利厚生がいいというスタンスの人もいるのが現実などとの葛藤も聞かれた。



国際女性デー企画 フューチャーセッション ～誰もが輝いて働く社会へ～



対話を通して得られた 気付き

グループワーク終了後、参加者全員が講論を通して自分が組織で取り組みたいと思ったことを「ワクシング」としてメモ用紙にマジックで書き込んだ。ある女性は「組織の枠を超えたD&E&Iワークショップを作った」と宣言。現在D&E&Iに取り組む部署に所属しているが、少人数の女性だけれども、それがなぜやっているのか、自分に対して一緒に取り組む人を募ったり、部門や組織を超えて取り組んでいけたらすきだなと思った」と話した。他にも、「シニア世代との対話を中止。今世上の中止は現状だと、大変。皆さんに頑張っていただきたい」とエールを送った。



国連が1975年の国際婦人年に3月8日を「国際女性デー」と定めてから今年で50年。誰もが輝ける社会づくりを提唱することを目的に、2月6日、関東の7新聞社と株式会社共同通信社の共催で、国際女性デー企画「フューチャーセッション～誰もが輝いて働く社会へ～」を東京都内の共同通信社本社で開催した。関東7都県の企業から、人事やダイバーシティ推進担当者などが参加した。



「自ら見える意識を」 参加者の声

参加者たちからは「基調講演での「女性が登用されても発言しなければ意味がない」との話が非常に心に刺さった」「外資系企業と日本の大手企業は多様性に対する理解が異なり、自分たちの環境は自分たち自身で変わらなければならぬと痛感した」「職場・地域の企業の話を聞くことで、職場や家庭、地域活動で無意識のバイアスがかかっていることに気づくことができた」「参加者がセッションについて、自分が取り組んでみたいア

シヨンについて、イキイキと語る姿が印象的で、対話を重視した」といった感想が寄せられた。



画像:About Amazon 国際女性デーの女性リーダーたちが語った「誰もが働きやすい職場」を目指す理由は?より
<https://www.aboutamazon.jp/>

この考え方によると、同社は「インクルーンプ(包括的)な職場環境の構築に注力している。女性社員のキャリア成長を促進するため、リーダーシップ開発プログラム、社内メンタリング制度、そして社内従業員ボランティアによるグループ「Women at Amazon Japan」の活動を通じて、ハイパフォーマンスな施策を実施している。

インクルーンプへのコミットメントは、バイアス防止の仕組みや専門的なポータルサイトなどを同社の採用プロセスにも反映されており、女性社員が自分にしづらいながら、自信を持つトライアを築き、リーダーシップポジションを目指すことができる環境を確保している。



埼玉県から 4社5人が参加

右から温泉道場「ソラノイロ」モーション室長・小林佳奈さん、医療法人愛和会医療介護病院部長・森野綾さん、G.O.公共事業本部企画部長・森野綾さん、江原知穂さん、温泉道場取締役ひじねさん。左端は、埼玉新聞社ロスマディア局次長兼地域報道部長・阿久屋佳代。